

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社動力 上場取引所 東
コード番号 1432 URL <https://www.doryoku.co.jp/index.php>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 竜宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 横山 浩司 TEL 0566-91-3880
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 : -
発行者情報提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,968	38.0	110	—	139	—	58	—
2022年3月期	1,426	△18.4	△37	—	△34	—	△32	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	30.06	—	25.1	18.3	5.6
2022年3月期	△16.64	—	△14.7	△4.5	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	794	261	32.9	134.94
2022年3月期	729	203	27.8	104.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 261百万円 2022年3月期 202百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	145	△25	△87	384
2022年3月期	△65	△15	△35	352

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△18.7	20	△81.9	20	△85.6	15	△74.2	7.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P9「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,066,000株	2022年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	131,000株	2022年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,935,000株	2022年3月期	1,935,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢などに起因するインフレや資源高があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に改善され、設備投資の増加傾向やインバウンド需要の回復などもあり緩やかな回復傾向で推移しました。

当社が影響を受けます省エネルギー機器関連市場においては、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」やSDGsへの取組の普及もあり、底堅い需要が見込まれています。住宅の附帯設備として太陽光発電システムや蓄電池システムが設置される中、住宅着工は前年比減少傾向となつていますが新築時の搭載は増加傾向にあります。一方、市場動向は不安定な供給に左右されやすく、各種機器・資材の高騰もあり引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は太陽光発電の施工ビジネスにおいては、特に新築戸建て住宅への設置をターゲットとして、PPAモデル(第三者所有モデル)を市場に紹介する活動を通じた新規得意先の開拓の継続、良質な全国施工体制の整備に注力し、一定の成果を上げております。また、設置用架台の開発は継続的な改良によりユーザーの高い評価を得ております。さらに成長事業へのチャレンジとして、廃プラスチックを再資源化する装置の開発を進めております。事業運営においては、2022年4月より東京営業所と東北営業所を統一して東日本営業所とするなど効率化を図っております。

その結果、構成機器の納期遅延による工事の延期の影響があったものの、売上高は1,968,106千円(前期比38.0%増)、営業利益110,618千円(前期は営業損失37,067千円)となりました。また、中小企業等事業再構築促進補助金やサービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金等の補助金26,105千円の計上によって経常利益は139,274千円(前期は経常損失34,206千円)、ウイルス不活性化空気清浄機の棚卸資産評価損18,093千円及び、酸化マグネシウム生成炉等の減損損失53,649千円等の計上によって、当期純利益58,161千円(前期は当期純損失32,206千円)となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は701,683千円となり、前事業年度末に比べ86,103千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加29,426千円、売掛金の減少13,433千円、完成工事未収入金の増加51,124千円、未成工事支出金の増加40,516千円、短期貸付金の減少10,000千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は92,755千円となり、前事業年度末に比べ21,411千円の減少となりました。これは主に機械及び装置の増加33,591千円、建設仮勘定の減少53,649千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は496,524千円となり、前事業年度末に比べ23,750千円の増加となりました。これは主に買掛金の増加21,531千円、工事未払金の増加40,166千円、短期借入金の減少30,000千円、一年内返済予定の長期借入金の減少40,790千円、未払法人税等の増加5,800千円、未払消費税等の増加17,401千円、賞与引当金の増加12,142千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は36,330千円となり、前事業年度末に比べ17,220千円の減少となりました。これは長期借入金の減少16,990千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は261,583千円となり、前事業年度に比べ58,161千円の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加58,161千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、384,861千円で前事業年度末と比べて32,326千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は145,353千円(前期は65,627千円の減少)となりました。これは主に税引前当期純利益65,030千円の計上、仕入債務の増加額61,698千円、減損損失53,649千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は25,246千円(前期は15,627千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25,331千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は87,780千円(前期は35,280千円の減少)となりました。これは短期借入金の返済による支出30,000千円、長期借入金の返済による支出57,780千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響も緩和され回復傾向の継続が期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢や物価上昇など先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

当社の属する省エネ機器関連の市場は、カーボンニュートラルへの取組や電気代の高騰などの背景から社会全体として太陽光発電へのシフトや蓄電池の需要増加は継続的に進むと思われませんが、システム構成機器の供給懸念や価格高騰などが継続され引き続き厳しい環境下にあります。

そのような中、当社におきましては、2023年4月から開始しました中期計画「動力 SDGs アクションプラン 2023-2025」を通じて、これまで積み上げた品質の高い施工力をベースに、新築住宅に対する施工においてさらに強固な体制・仕組みづくりを行います。具体的には、引き続き得意先として優良な住宅供給業者の開拓を進めると同時に、社内の分業体制を見直してプロ集団化を促進し、さらに効率的な運営の一環として提供する価値に見合う価格での販売と得意先の選定を実施してまいります。また、新しい経営の柱づくりの取り組みとして開発を行っております廃プラスチックを再資源化する装置は製品化へ向けて引き続き実験を続けてまいります。

2024年3月期の見通しとしましては、得意先の選別を実施するほか、市場における不安定な供給状況などから売上高1,600百万円、営業利益20百万円、当期純利益15百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,434	384,861
受取手形	917	2,209
売掛金	69,140	55,707
完成工事未収入金	105,815	156,939
未成工事支出金	42,114	82,631
商品及び製品	12,867	6,429
原材料及び貯蔵品	11,328	4,241
前払費用	7,910	6,993
短期貸付金	10,000	—
その他	50	1,670
流動資産合計	615,579	701,683
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	6,701	6,188
機械及び装置 (純額)	448	34,040
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品 (純額)	7,804	4,972
建設仮勘定	53,649	—
有形固定資産合計	68,605	45,200
無形固定資産		
特許権	1,541	1,291
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	1,541	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	960	960
出資金	182	182
長期前払費用	9,167	11,077
差入保証金	33,101	33,442
その他	607	599
投資その他の資産合計	44,020	46,262
固定資産合計	114,166	92,755
資産合計	729,746	794,438

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,183	103,715
工事未払金	88,927	129,094
短期借入金	180,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	57,780	16,990
未払金	3,545	5,244
未払費用	27,517	24,264
未払法人税等	1,068	6,869
未払消費税等	307	17,708
未成工事受入金	16,303	11,811
預り金	1,128	3,368
賞与引当金	13,433	25,576
その他	578	1,881
流動負債合計	472,773	496,524
固定負債		
長期借入金	43,420	26,430
預り保証金	2,241	2,010
その他	7,889	7,889
固定負債合計	53,551	36,330
負債合計	526,325	532,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	201,016	259,178
利益剰余金合計	201,016	259,178
自己株式	△18,078	△18,078
株主資本合計	202,938	261,100
新株予約権	483	483
純資産合計	203,421	261,583
負債純資産合計	729,746	794,438

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,426,009	1,968,106
売上原価	1,048,288	1,486,469
売上総利益	377,721	481,637
販売費及び一般管理費	414,789	371,018
営業利益又は営業損失 (△)	△37,067	110,618
営業外収益		
受取利息	32	143
有価証券利息	250	—
受取配当金	1	1
為替差益	1,007	803
補助金収入	—	26,105
雑収入	3,537	3,592
営業外収益合計	4,829	30,647
営業外費用		
支払利息	1,967	1,693
雑損失	—	298
営業外費用合計	1,967	1,992
経常利益又は経常損失 (△)	△34,206	139,274
特別利益		
固定資産売却益	1,369	—
保険解約益	15,161	—
特別利益合計	16,531	—
特別損失		
投資有価証券評価損	10,562	—
出資金評価損	—	2,499
棚卸資産評価損	—	18,093
固定資産除却損	2,900	0
減損損失	—	53,649
特別損失合計	13,462	74,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△31,137	65,030
法人税、住民税及び事業税	1,068	6,869
法人税等合計	1,068	6,869
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,206	58,161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	233,222	233,222	△18,078	235,144	483	235,627
当期変動額							
当期純損失(△)		△32,206	△32,206		△32,206		△32,206
当期変動額合計	—	△32,206	△32,206	—	△32,206	—	△32,206
当期末残高	20,000	201,016	201,016	△18,078	202,938	483	203,421

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	201,016	201,016	△18,078	202,938	483	203,421
当期変動額							
当期純利益		58,161	58,161		58,161		58,161
当期変動額合計	—	58,161	58,161	—	58,161	—	58,161
当期末残高	20,000	259,178	259,178	△18,078	261,100	483	261,583

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△31,137	65,030
減価償却費	5,749	5,335
受取利息及び受取配当金	△283	△144
支払利息	1,967	1,693
固定資産売却益	△1,369	-
固定資産除却損	2,900	0
減損損失	-	53,649
保険解約益	△15,161	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,562	-
出資金評価損益 (△は益)	-	2,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,583	△38,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,406	△26,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,214	61,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,308	17,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,066	12,142
その他	5,048	△5,338
小計	△62,875	147,996
利息及び配当金の受取額	283	119
利息の支払額	△1,967	△1,693
法人税等の支払額	△1,068	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,627	145,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△100
定期預金の払戻による収入	-	3,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△35,198	△25,331
有形固定資産の売却による収入	1,369	-
投資有価証券の取得による支出	△10,562	-
差入保証金の差入による支出	△2,968	△1,205
差入保証金の回収による収入	4,418	889
出資金の払込による支出	-	△2,500
有価証券の償還による収入	10,000	-
保険解約による収入	27,914	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,627	△25,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△30,000
長期借入金の返済による支出	△35,280	△57,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,280	△87,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,534	32,326
現金及び現金同等物の期首残高	469,069	352,534
現金及び現金同等物の期末残高	352,534	384,861

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	104円88銭	134円94銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△16円64銭	30円06銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△32,206	58,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△32,206	58,161
普通株式の期中平均株式数(株)	1,935,000	1,935,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 93,700株	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 93,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。